

平成23年度 市町村普通会計当初予算の概要について

本年度の市町村普通会計当初予算は、

○歳入面では、

- ・ 地方財政計画を踏まえた臨時財政対策債の減少（前年度比 14.1%減）
- ・ 退職手当債の発行団体の減等に伴う地方債（臨時財政対策債除き）の減少（同 2.9%減）等があったものの、
- ・ 子ども手当、生活保護費等に対する国庫支出金の増加（同 12.8%増）
- ・ 「地域活性化・雇用等対策費」の創設等による地方交付税の増加（同 4.0%増）等により財源は確保された。

○歳出面では、

- ・ 新発債発行の抑制や低利の地方債への借換え実施等による公債費の減少（同 0.9%減）
 - ・ 定員適正化等による人件費の減少（同 0.6%減）
- 等があったものの、
- ・ 子ども手当、生活保護費等の社会保障関係経費の増等に伴う扶助費の増加（同 6.8%増）
 - ・ 景気低迷に対応した雇用創出事業の実施等による物件費の増加（同 8.7%増）

等の増加要因により、

○県内市町村全体の予算総額は、

6,238億16百万円（同 188億50百万円、3.1%増）で3年連続の増となっている。

※本年度は県内40市町村全ての当初予算が本予算として編成されている。

※子ども手当については、地方財政計画に沿った形で当初予算計上している市町村が多いため、今後の制度見直しの動向によっては歳入歳出とも減額が見込まれる。

※なお、東日本大震災に係る復旧・復興関連予算については、各市町村において、当初予算では計上されていない。

I 予算規模

<予算額>

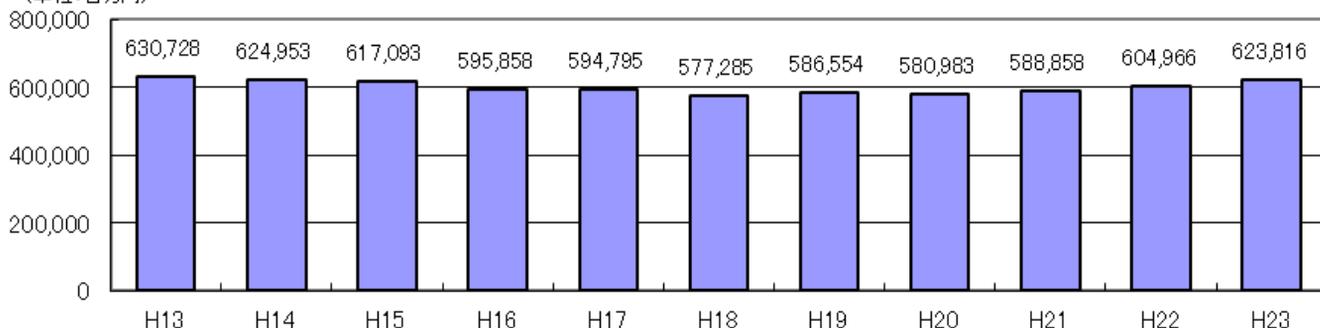
（単位：百万円、%）

区分	H23	H22	増減額	増減率
市町村計	623,816	604,966	18,850	3.1
市 計	441,108	428,301	12,807	3.0
町 村 計	182,708	176,665	6,043	3.4

予算額が前年度に比べ増加した団体：31団体
減少した団体：9団体

<予算規模の推移>

（単位：百万円）



【当初予算伸び率】

（単位：%）

区分	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
本県市町村	1.4	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 3.0	1.6	▲ 0.9	1.4	2.7	3.1
地方財政計画	0.4	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.7	0.0	0.3	▲ 1.0	▲ 0.5	0.5

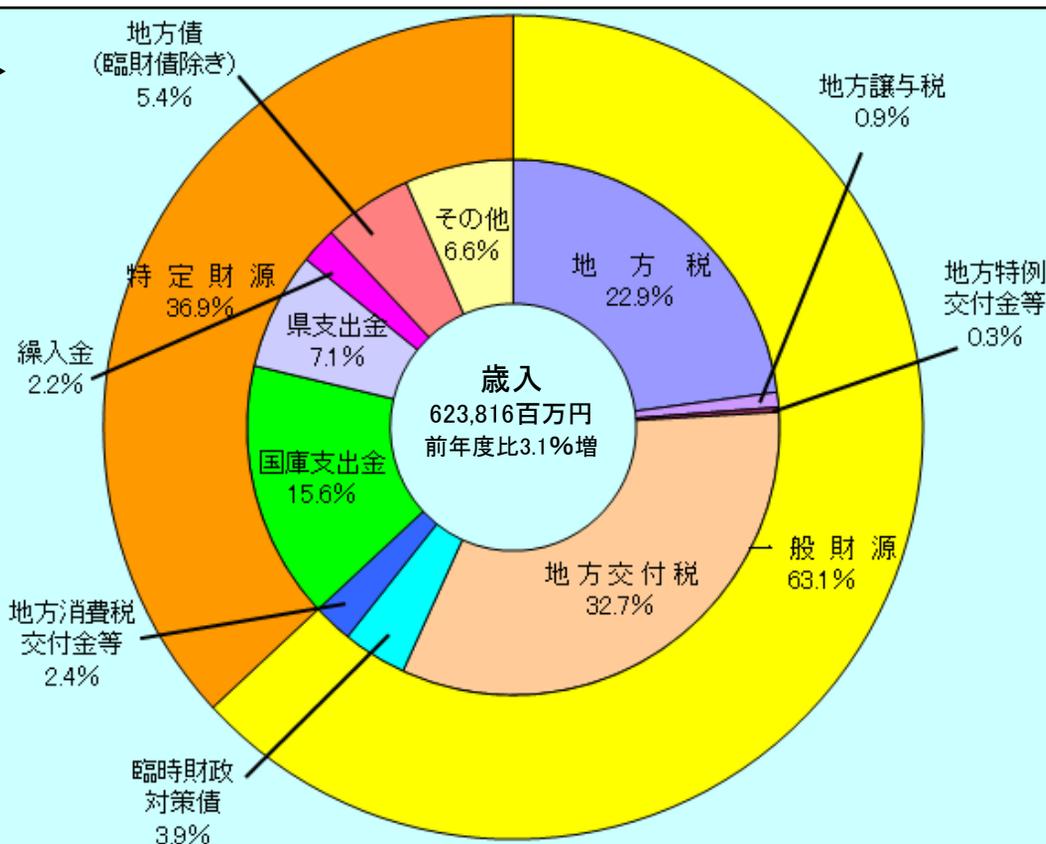
Ⅱ 歳入

<状況>

臨時財政対策債は減少したものの、国庫支出金や地方交付税等の増加により、前年度比3.1%増となった。

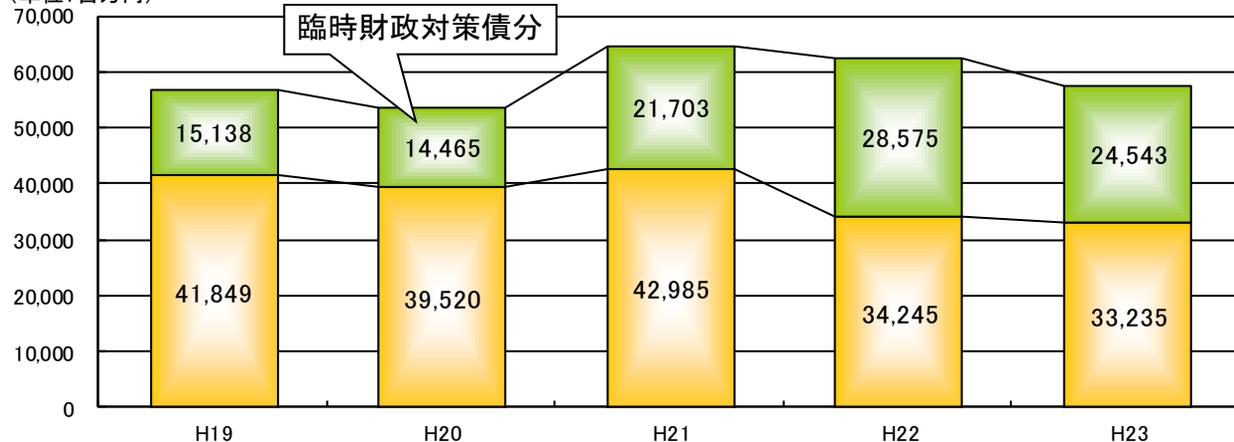
増要因	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども手当、生活保護費等に対する国庫支出金の増(前年度比 11,057百万円、12.8%増) ・「地域活性化・雇用等対策費」の創設等による地方交付税の増(同 7,891百万円、4.0%増) ・緊急雇用創出対策事業費補助等の増による県支出金の増(同 3,290百万円、8.0%増)
減要因	<ul style="list-style-type: none"> ・地方財政計画を踏まえた臨時財政対策債の減(同 4,032百万円、14.1%減) ・退職手当債の発行団体の減等に伴う地方債(臨時財政対策債除き)の減 (同 1,010百万円、2.9%減)

<構成比>



<参考：地方債発行額の推移(当初予算ベース)>

(単位:百万円)



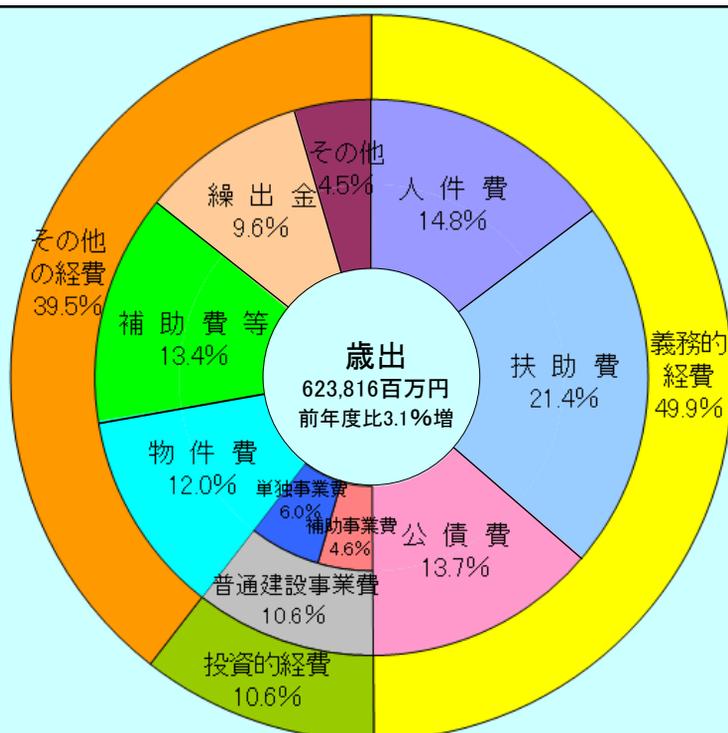
Ⅲ 歳出

<状況>

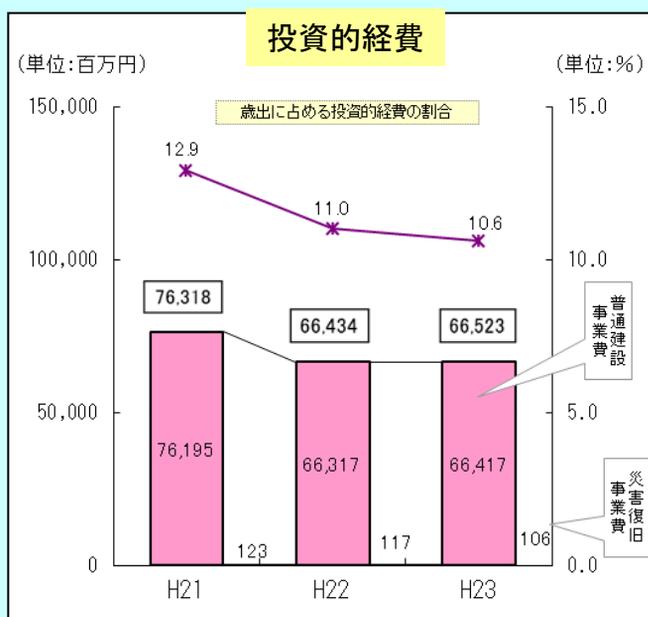
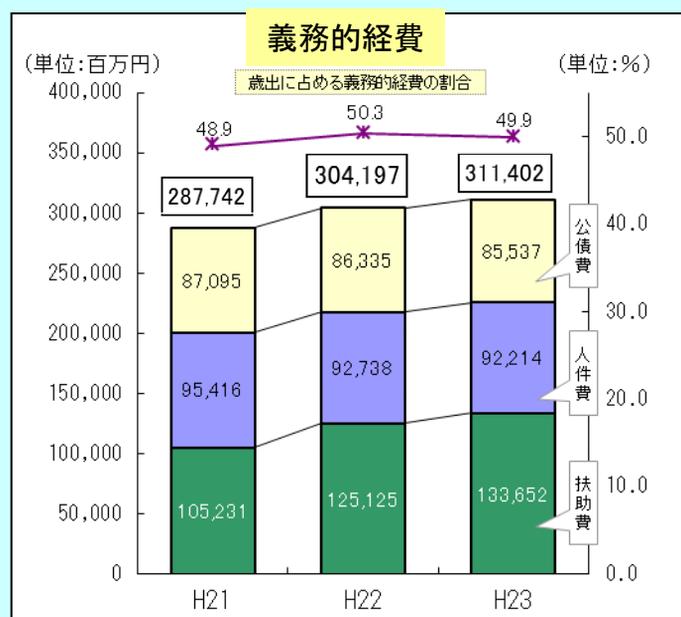
人件費や公債費は若干の減少となったものの、扶助費や物件費が増加しており、依然として財政状況は硬直化している。

増要因	<ul style="list-style-type: none"> 子ども手当、生活保護費等の社会保障関係経費の増による扶助費の増 (前年度比 8,527百万円、6.8%増) 景気低迷に対応した緊急雇用創出事業等による物件費の増 (同 5,967百万円、8.7%増) 経営基盤強化や社会資本整備に伴う公営事業会計等への繰出金及び補助費等の増 (同 5,726百万円、4.1%増)
減要因	<ul style="list-style-type: none"> 新発債発行の抑制や低利の地方債への借換え実施等による公債費の減 (前年度比 798百万円、0.9%減) 定員適正化等による人件費の減 (同 524百万円、0.6%減)

<構成比>



<経費の推移>



IV 積立金及び地方債の状況

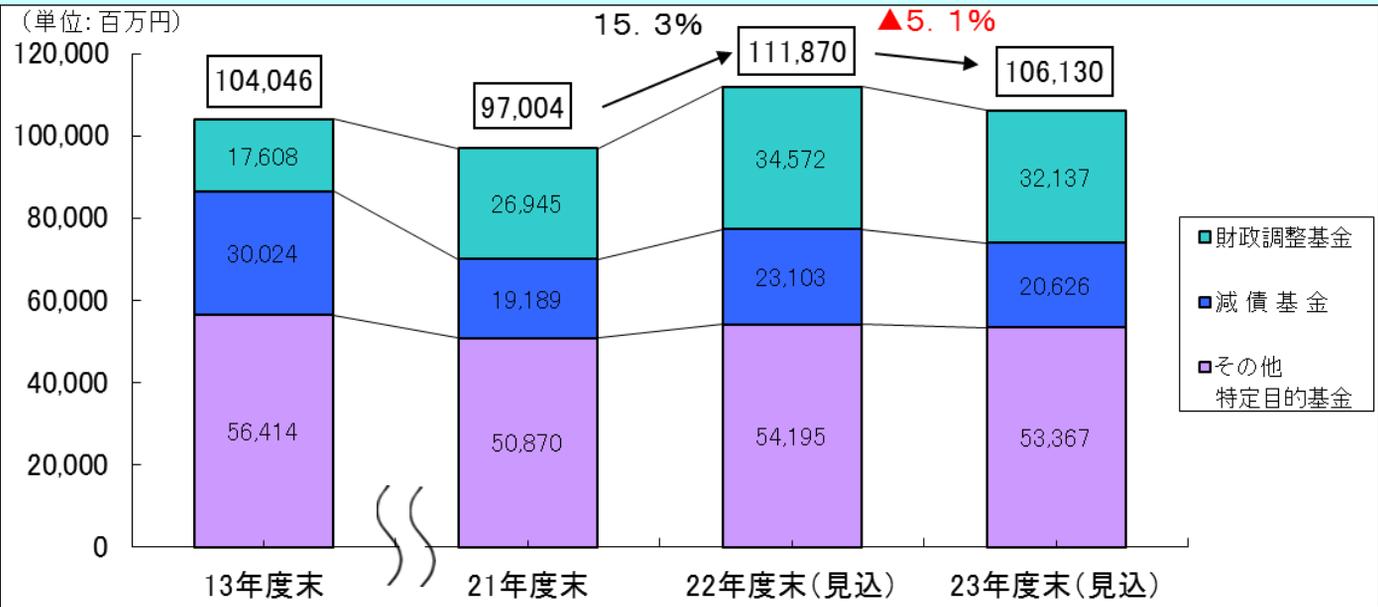
積立金

<状況>

地方交付税等の歳入が当初予算の見込みを上回ったことなどにより発生した剰余金の財政調整基金等への積立て等により、平成22年度末残高は前年度に比べ15.3%増加すると見込まれているが、平成23年度末では前年度と比べ5.1%減少すると見込まれている。

なお、平成23年度末残高は、10年前(平成13年度末)の102.0%の水準である。

<残高の推移>



地方債

<状況>

新規発行の抑制や繰上償還の実施等により、平成23年度末残高は前年度に比べ1.1%減少すると見込まれている。なお、臨時財政対策債を除いた平成23年度末残高は、10年前(平成13年度末)の73.9%の水準である。一方、平成13年度から導入された臨時財政対策債残高は、10年前の約21倍の水準になっている。

<残高の推移>

